

第15回理事会 次第

日時：2022年10月17日(月) 午後1時から
場所：名古屋銀行協会会館 5階 大ホール

1 開 会

2 議 事

【議 案】

第1号議案 副会長の選定について

第2号議案 補正事業計画及び収支補正予算の承認について【資料1】

【報告事項】

報告事項1 名誉顧問、顧問及び参与の決定について

報告事項2 OCA総会における開催準備状況の報告について

3 閉 会

《配布資料》

第15回理事会議案書

資料1 補正事業計画書及び収支補正予算書

第 15 回理事会議案書

2022年10月17日

公益財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

第 15 回理事会

【議 案】

第 1 号議案 副会長の選定について

第 2 号議案 補正事業計画及び収支補正予算の承認について

【報告事項】

報告事項 1 名誉顧問、顧問及び参与の決定について

報告事項 2 O C A 総会における開催準備状況の報告について

【議 案】

第1号議案 副会長の選定について

副会長は、以下のとおりとする。

氏 名	所 属 等
河合 純一	公益財団法人日本パラスポーツ協会理事 (日本パラリンピック委員会委員長)

第 2 号議案 補正事業計画及び収支補正予算の承認について

補正事業計画及び収支補正予算は、第 12 回評議員会第 1 号議案による定款の一部変更を停止条件として、資料 1 のとおりとする。

【報告事項】

報告事項 1 名誉顧問、顧問及び参与の決定について

名誉顧問、顧問及び参与として、以下の者を決定した。

役職名	氏名	所属等
名誉顧問	森 和之	公益財団法人日本パラスポーツ協会会長 (日本パラリンピック委員会会長)
	永岡 桂子	文部科学大臣
顧問	神谷まさゆき	参議院議員
参与	中川 博行	株式会社朝日新聞名古屋本社代表
	阿部 正人	株式会社時事通信社名古屋支社支社長
	藤井 達郎	テレビ愛知株式会社代表取締役社長
	伯野 卓彦	日本放送協会名古屋放送局局長
	稲葉 光秋	株式会社読売新聞東京本社執行役員 中部支社長

報告事項2 OCA総会における開催準備状況の報告について

(1) 目的

OCA総会にて、アジアの45の国と地域のNOC関係者等に対し、愛知・名古屋の紹介及び第20回アジア競技大会の準備の進捗状況を報告する。

(2) 開催日

2022年10月4日(火)

(3) 開催場所

カンボジア王国 プノンペン

(4) 出席者

- ・45の国と地域のNOC
- ・各組織委員会
当組織委員会からは事務局長、国際課長、計画課担当課長等が出席
- ・関連IF/AF
- ・IOC 等

(5) 報告内容

- 大村会長(愛知県知事)からのビデオメッセージ
- 愛知・名古屋の紹介
- 開催準備状況の報告
 - ・大会のコンセプト
 - ・実施競技
 - ・競技会場
 - ・選手団の宿泊
 - ・メイン選手村

2022年度

補正事業計画書

及び

収支補正予算書

公益財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

目 次

1	補正事業計画書	1
2	収支補正予算書（正味財産増減補正予算書）	4

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

2022年度 補正事業計画書

2026年の第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）（以下、第20回アジア競技大会という）及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会（以下、第5回アジアパラ競技大会という）の成功に向け、一体的に準備に取り組み、各分野の事業を着実に推進する。

2023年度に開催延期となった第19回アジア競技大会（2022/杭州）及び杭州2022アジアパラ競技大会の運営等の情報収集を行い、大会に関する幅広い知見を第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の準備及び運営に活かしていく。

1 競技

- ・第20回アジア競技大会実施競技の決定に向けて、アジア5地域及びアジア・オリンピック評議会（OCA）提案競技に係るOCAとの調整や組織委員会提案競技の選考方法及び選考スケジュールについて、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）等との調整を進める。

〈参考〉第20回アジア競技大会の実施競技

- | | |
|-------------------------|---------|
| ①パリオリンピック実施競技 | 【32競技】 |
| ②アジア5地域での普及を考慮して決定される競技 | 【5競技】 |
| ③組織委員会提案競技 | 【最大2競技】 |
| ④OCA提案競技 | 【最大2競技】 |

- ・第5回アジアパラ競技大会実施競技の決定に向けて、アジア・パラリンピック委員会（APC）との調整を進める。

〈参考〉第5回アジアパラ競技大会の実施競技 【18競技（想定）】

2 競技大会施設

（1）競技会場

- ・第20回アジア競技大会の調整中の競技会場の仮決定に向けて、引き続き国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・第5回アジアパラ競技大会の競技会場の選定に向けて、国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・着実な会場整備に向けて、関係者動線や運営諸室等の配置計画を順次作成するとともに、競技会場の共通仮設物の標準仕様の作成等、仮設整備の基本設計に向けた調整・検討を行う。

(2) 選手村

- ・2021年度に作成した選手村施設計画を基に、ダイニングやランドリー等各施設で提供されるサービスや機能に応じた運営方法・動線等を検討した上で、基本設計を実施する。
- ・メイン選手村から離れた競技会場を使用する選手団について、2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、必要な機能や施設の立地等を踏まえながら、利用候補となる宿泊施設の選定を実施する。

3 大会関係者の宿泊

- ・2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、OCAファミリーやAPCファミリー、メディアといった大会関係者の区分毎に仮配宿計画を作成する。

4 大会関係者及び観客の輸送

- ・2021年度までに行った競技会場輸送に関する調査に加え、非競技会場の輸送に関する調査等を行い、輸送手段や輸送ルート等の検討を進める。
- ・輸送計画素案を基に交通管理者、道路管理者を始めとした関係機関と調整を行い、輸送計画Ver. 1の原案を作成する。

5 メディア

- ・放送権者へ提供する競技映像・音声について、クオリティなどの制作方針を検討する。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンター（MMC）の設置に向け、機能・規模を整理のうえ、基本計画を作成する。

6 国際関係

- ・OCA及びAPCによる開催準備状況確認への対応を行う。
- ・2023年に開催が延期となった第19回アジア競技大会（2022/杭州）及び杭州2022アジアパラ競技大会の現地調査準備を行う。

7 警備

- ・2021年度に作成した警備ガイドラインの素案を基に、その内容を精査し、策定に向け検討を進める。併せて、競技会場や選手村等における警備計画を2022年度から2024年度までの3か年で順次作成する。

8 宣伝活動

- ・第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の認知度を向上させるため、大会開催4年前の時機を捉え、ポスターや冊子、SNS等を活用し、PRを

実施する。

- ・ 広報を始めとした大会運営に係る様々な分野において、全国の大学との連携を図るため、連携協定締結に向けた調整を進める。

9 マーケティング

- ・ マーケティング活動を担う代理店と契約を締結し、スポンサー（パートナー）獲得に向けたマーケティング活動を実施する。

10 アジアパラ競技大会の成功に向けた準備

- ・ 開催都市契約の締結に向けて、APC、日本パラリンピック委員会（JPC）並びに開催都市である愛知県及び名古屋市と調整を進める。
- ・ 過去大会や第20回アジア競技大会の情報を参考に、第5回アジアパラ競技大会における大会開催基本計画の作成を進める。
- ・ 開催都市とアクセシビリティ基準の整理を行い、組織委員会の各計画に反映させる。

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
2022年度 収支補正予算書（正味財産増減補正予算書）

（単位：千円）

科 目	当初予算			補正予算			補正後予算		
	公益目的 事業会計	法人会計	合計	公益目的 事業会計	法人会計	合計	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取負担金等	1,452,711	54,918	1,507,629	330,777	15,931	346,708	1,783,488	70,849	1,854,337
愛知県受取負担金	957,898	36,612	994,510	215,839	10,621	226,460	1,173,737	47,233	1,220,970
名古屋市受取負担金	478,949	18,306	497,255	107,921	5,310	113,231	586,870	23,616	610,486
民間助成金	15,864	0	15,864	7,017	0	7,017	22,881	0	22,881
経常収益計	1,452,711	54,918	1,507,629	330,777	15,931	346,708	1,783,488	70,849	1,854,337
(2) 経常費用									
① 事業費	1,632,281		1,632,281	335,271		335,271	1,967,552		1,967,552
給料手当	168,213		168,213	23,485		23,485	191,698		191,698
賞与引当金繰入額	16,427		16,427	3,086		3,086	19,513		19,513
法定福利費	38,909		38,909	4,536		4,536	43,445		43,445
福利厚生費	193		193	25		25	218		218
会議費	3,313		3,313	740		740	4,053		4,053
渉外費	35,309		35,309	11,619		11,619	46,928		46,928
旅費交通費	28,370		28,370	6,078		6,078	34,448		34,448
通信運搬費	2,754		2,754	723		723	3,477		3,477
消耗什器備品費	1,851		1,851	0		0	1,851		1,851
消耗品費	7,026		7,026	2,948		2,948	9,974		9,974
印刷製本費	4,957		4,957	1,173		1,173	6,130		6,130
光熱水費	863		863	378		378	1,241		1,241
賃借料	21,753		21,753	12,148		12,148	33,901		33,901
謝金	18,012		18,012	9,321		9,321	27,333		27,333
租税公課	488		488	156		156	644		644
支払手数料	30		30	30		30	60		60
広告宣伝費	18,920		18,920	8,435		8,435	27,355		27,355
委託費	1,260,511		1,260,511	250,349		250,349	1,510,860		1,510,860
研修費	2,880		2,880	0		0	2,880		2,880
廃棄物処理費	7		7	3		3	10		10
減価償却費	939		939	0		0	939		939
支払利息	556		556	38		38	594		594

科 目	当初予算			補正予算			補正後予算		
	公益目的 事業会計	法人会計	合計	公益目的 事業会計	法人会計	合計	公益目的 事業会計	法人会計	合計
②管理費		54,918	54,918		15,931	15,931		70,849	70,849
役員報酬		200	200		200	200		400	400
給料手当		6,774	6,774		515	515		7,289	7,289
賞与引当金繰入額		1,215	1,215		129	129		1,344	1,344
法定福利費		4,265	4,265		236	236		4,501	4,501
福利厚生費		58	58		8	8		66	66
会議費		2,660	2,660		900	900		3,560	3,560
渉外費		11	11		5	5		16	16
旅費交通費		610	610		252	252		862	862
通信運搬費		834	834		219	219		1,053	1,053
消耗什器備品費		561	561		0	0		561	561
消耗品費		2,129	2,129		893	893		3,022	3,022
印刷製本費		1,449	1,449		350	350		1,799	1,799
光熱水費		262	262		114	114		376	376
賃借料		6,343	6,343		3,628	3,628		9,971	9,971
謝金		4,726	4,726		2,362	2,362		7,088	7,088
租税公課		148	148		47	47		195	195
支払手数料		9	9		9	9		18	18
委託費		22,199	22,199		6,051	6,051		28,250	28,250
研修費		66	66		0	0		66	66
廃棄物処理費		2	2		1	1		3	3
減価償却費		228	228		0	0		228	228
支払利息		169	169		12	12		181	181
経常費用計	1,632,281	54,918	1,687,199	335,271	15,931	351,202	1,967,552	70,849	2,038,401
当期経常増減額	△ 179,570	0	△ 179,570	△ 4,494	0	△ 4,494	△ 184,064	0	△ 184,064
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 179,570	0	△ 179,570	△ 4,494	0	△ 4,494	△ 184,064	0	△ 184,064
一般正味財産期首残高	△ 116,118	540,747	424,629	0	0	0	△ 116,118	540,747	424,629
一般正味財産期末残高	△ 295,688	540,747	245,059	△ 4,494	0	△ 4,494	△ 300,182	540,747	240,565
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000
III 正味財産期末残高	△ 295,688	543,747	248,059	△ 4,494	0	△ 4,494	△ 300,182	543,747	243,565